

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,592,322	18,072,630	20,590,282	18,502,088	18,910,098
経常利益 (千円)	386,050	1,961,556	2,390,354	2,058,168	2,102,239
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	928,437	1,468,717	694,302	1,290,016	1,316,207
包括利益 (千円)		1,334,774	350,167	2,117,908	2,526,269
純資産額 (千円)	20,852,048	22,103,503	22,187,452	24,040,354	26,199,727
総資産額 (千円)	29,297,987	32,390,125	33,208,564	30,464,699	33,266,370
1株当たり純資産額 (円)	795.42	843.00	846.29	916.27	998.17
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	35.54	56.22	26.58	49.38	50.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	68.0	66.6	78.6	78.4
自己資本利益率 (%)	4.4	6.9	3.1	5.6	5.3
株価収益率 (倍)		6.55	19.30	8.40	7.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,849	2,957,628	2,790,804	889,119	2,594,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,145	430,316	513,193	988,676	1,231,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,022	306,607	510,202	2,511,606	472,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,452,246	8,646,121	10,256,689	7,895,080	9,032,349
従業員数 (名)	676	692	708	730	709

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第80期・第81期・第82期・第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,632,592	7,634,619	9,417,163	8,061,800	8,126,450
経常利益 (千円)	364,059	609,496	1,065,816	786,958	1,214,923
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	683,579	592,167	22,557	533,756	925,938
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額 (千円)	18,576,297	19,027,308	18,790,207	19,282,986	20,320,437
総資産額 (千円)	21,274,244	22,219,923	22,683,124	22,374,311	24,267,504
1株当たり純資産額 (円)	711.09	728.36	719.28	738.15	777.87
1株当たり配当額 (円)	3.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	26.17	22.67	0.86	20.43	35.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.3	85.6	82.8	86.2	83.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.1	0.1	2.8	4.7
株価収益率 (倍)		16.23	596.51	20.31	11.03
配当性向 (%)		44.1	1,162.8	58.7	33.9
従業員数 (名)	105	99	103	106	110

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第80期・第81期・第82期・第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和23年11月	資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
26年6月	筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
28年1月	社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
37年8月	東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
43年4月	愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
45年3月	愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
51年11月	工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市(現さいたま市)へ移転する。
52年11月	建機事業部を浦和市(現さいたま市)より茨城県結城市へ移転する。
57年7月	東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
58年8月	神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
59年10月	茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
60年8月	茨城県水海道市(現常総市)に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成2年2月	社名を株式会社シンニッタン(英訳名:SNT CORPORATION)に変更する。
4年8月	神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エスエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
4年9月	茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。 神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
5年4月	東京都中央区にシーエスエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
5年8月	神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT第2)を建築する。
8年6月	タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合併会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現・連結子会社)。
8年9月	茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
9年10月	愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
14年3月	ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
15年9月	東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
16年4月	連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
16年5月	中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
19年10月	連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。
24年5月	連結子会社サイアム・メタル・テクノロジー社(タイ現地法人)鍛造工場増設ならびに金型工場新設。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

#### 鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

#### 建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

#### 物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

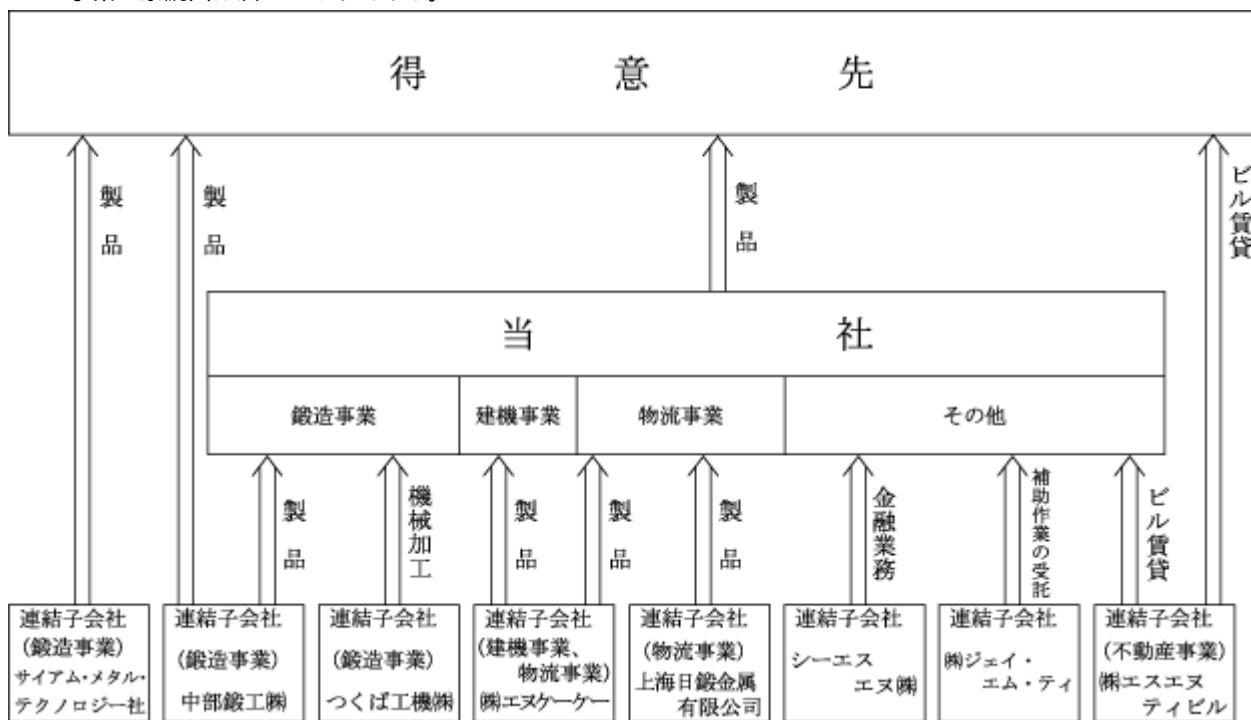
#### 不動産事業

子会社株式会社エスエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。

#### その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー (注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・ テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨン県	千タイパーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社(注)2	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエスエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エスエヌティビル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ (注)4	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社
(1) 売上高	3,081,605千円	7,518,928千円
(2) 経常利益	81,493千円	1,074,310千円
(3) 当期純利益	56,328千円	684,166千円
(4) 純資産額	1,772,910千円	6,211,523千円
(5) 総資産額	3,665,075千円	7,291,805千円

4. 債務超過会社であり、平成26年3月末時点で債務超過額は2,235,218千円である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	587
建機事業	54
物流事業	51
不動産事業	
全社(共通)	17
合計	709

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。  
2. 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110	42.3	15.0	4,308,019

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	87
建機事業	11
物流事業	5
全社(共通)	7
合計	110

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は76名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は60名で上部団体に所属していない。サイアム・メタル・テクノロジー社には、サハパープレングァンパナックグァンサイアムメタルとサハパープレングァンプーバンカップバンチャーサイアムメタルの2つの組合がある。なお、労使関係については良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高是正による輸出環境の改善や政府・日銀による金融政策等の効果により、企業業績については輸出産業を中心として着実な改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向で推移した。また、世界経済も中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化・欧州景気の低迷などあるものの、米国経済が堅調に推移したこともあり、総じて緩やかな回復基調が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、円安・タイパーツ高の恩恵も受け、前期比4億8百万円増加の189億10百万円となり、利益面においては売上が増加したことならびに当社グループの主要事業である鍛造事業での原価低減の効果もあり、営業利益は前期比39百万円増加の15億24百万円、経常利益は前期比44百万円増加の21億2百万円、当期純利益は前期比26百万円増加の13億16百万円となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においては、円安を背景として堅調に推移したが、海外生産の拡大による現地調達進展や当社主力の大型部品の引き合いは強くない状況が続いた。また、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、年度後半からは、同国での新車購入補助制度の終了の影響を中心に、同国内の政情混迷の影響もあり、市場が減速した。建設機械産業においては、国内の復興関連需要ならびにインフラ投資の増加や米国経済の堅調により、全体としては回復傾向にあったが、資源価格の低迷により鉱山機械の生産は依然として低調に推移した。以上の状況の下で、鍛造事業の売上高は、前期比4億14百万円増加の146億49百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が引続き基調にあるが、消費税増税前の首都圏でのマンション建設の駆け込み需要や復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前期比3億98百万円増加の30億6百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、新たに食品関連会社への納入などがあったが、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行ならびに中国や欧州での経済成長の鈍化や景気の低迷による生産調整の影響を受け、売上高は、前期比4億12百万円減少の10億90百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前期比7百万円増加の1億63百万円となった。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加し、90億32百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は25億94百万円（前連結会計年度は8億89百万円）となった。これは主に税金等調整前当期純利益18億96百万円・減価償却費9億2百万円計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億31百万円（前連結会計年度は9億88百万円）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4億72百万円（前連結会計年度は25億11百万円）となった。これは、主に長期借入金を1億50百万円返済したことと、配当金3億13百万円支払ったことによる。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,746,153	3.8
建機事業	2,988,449	17.5
物流事業	1,086,747	27.9
不動産事業		
合計	18,821,349	3.1

- (注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3. 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,618,533	5.5	2,254,000	1.4
建機事業	3,086,504	17.5	417,000	23.7
物流事業	1,032,662	28.2	206,000	22.0
不動産事業				
合計	18,737,699	4.6	2,877,000	0.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,649,533	2.9
建機事業	3,006,504	15.3
物流事業	1,090,661	27.4
不動産事業	163,398	4.9
合計	18,910,098	2.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	2,776,764	15.0	2,087,525	11.0
株式会社小松製作所	1,940,179	10.5	1,387,102	7.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、競争市場のグローバル化、新興国市場の成長・拡大、国内需要の縮小等、それらの動きが大きく速いスピードで変化している。当社には、これらの環境変化に機敏に対応し、挑戦することが求められる。

こうした中、主要事業の鍛造事業では自動車産業や建設機械業界へのタイムリーな部品供給体制を確立するとともに、長期的な視点から適切な設備投資に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材の提供を図り、物流事業では搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからも、既存の路線を踏襲していくとともに、顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- 事業分野の見直し
- 設備の最適配置
- 製品開発と選別
- 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていく。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
  - 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
  - 人材確保・獲得
  - 風通しの良い組織
  - 誇りを持ち安心して働ける職場
  - コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
  - グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
  - 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
  - 差別化製品を可能とする鍛造技術
  - 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用
- ・設備面
  - 設備の新設・売却・廃却
  - グループ内設備の調整（集約・統合他）
  - 修理・修繕のノウハウの蓄積
  - 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

#### (1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7%増加し、181億72百万円となった。これは、主として現金及び預金が11億37百万円、受取手形及び売掛金が5億74百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.7%増加し、150億93百万円となった。これは、主として有形固定資産が4億円、投資有価証券が7億40百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9.2%増加し、332億66百万円となった。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、60億53百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が2億25百万円減少し、一方電子記録債務が3億91百万円、未払法人税等が2億72百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、46.9%増加し、10億12百万円となった。これは、主として「退職給付に関する会計基準」の会計方針の変更により、退職給付引当金が3億31百万円減少し、一方退職給付に係る負債が4億69百万円増加したこと、有価証券の時価上昇等により投資有価証券が7億40百万円増加したことにより繰延税金負債が2億12百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.0%増加し、70億66百万円となった。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、261億99百万円となった。これは、主として13億16百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10億2百万円増加したことと有価証券の時価の上昇ならびに円安効果によりその他の包括利益累計額合計が11億36百万円増加したことなどによる。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比2.2%増の189億10百万円となった。鍛造事業部門では、前期比2.9%増の146億49百万円、建機事業部門は、前期比15.3%増の30億6百万円、物流事業部門は、前期比27.4%減の10億90百万円、不動産事業部門は、前期比4.9%増の1億63百万円となった。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加ならびに当社グループの主要事業である鍛造事業での原価低減の効果もあり、前期比3.2%増の26億5百万円となった。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前期比4.0%増の10億80百万円となった。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加等により、前期比2.7%増の15億24百万円となった。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比2.1%増の21億2百万円となった。営業外収益は、スクラップ単価下落の影響を受け作業くず売却益が減少したことなどにより、前期比5.7%減の6億74百万円、一方営業外費用は、前連結会計年度末で有利子負債の圧縮を目的として長期借入金の返済を実施した効果で支払利息が減少したことなどにより、前期比31.7%減の97百万円となった。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、売上高が増加したことなどから、前期比2.8%増の18億96百万円となった。当期純利益は、税金等調整前当期純利益が増加したこともあり、前期比2.0%増の13億16百万円となった。

#### (4) 戦略的現状と見通し

平成27年3月期の見通しについては、当社グループの主要事業である鍛造事業は、海外子会社の市場であるタイ国において停滞感が見られること、ならびに資源価格の低迷による大型建設機械向けが引続き低調に推移するものと見られることから、総じて当期より厳しい環境になることが見込まれる。また、仮設機材を取扱う建機事業では消費税引上げによる駆け込み需要の反動、ならびに復興関連需要の一巡による減少が見込まれる。収益面については、電力料の値上げ等、各種の不安材料も依然多く残され、引き続き不透明な状況が続くと考えられる。

このような状況下、平成27年3月期の連結業績見通しは以下のとおりである。

売上高18,300百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,150百万円。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より17億5百万円多い125億94百万円のキャッシュとなった。これは、税金等調整前当期純利益18億96百万円・減価償却費9億2百万円計上したことならびに法人税等の支払が前期より7億29百万円少ない3億60百万円であったことなどによる。投資活動によるキャッシュ・フローは、12億31百万円の減少（前期は9億88百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、4億72百万円の減少（前期は25億11百万円の減少）となった。これは、長期借入金の返済・配当金の支払などによるものである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で1,223,182千円の設備投資を実施した。

主なものは、鍛造事業において、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）の鍛造用工具（金型）を中心に569,007千円と国内鍛造工場の鍛造設備の改修工事等で405,779千円の設備投資を行った。

なお、前期に完了を予定していた本社・高萩工場の鍛工品等の新規生産設備は、平成26年5月に完了し、生産可能な状況にある。

鍛造以外の、建機事業・物流事業及び不動産事業においては特記すべき設備投資は行っていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	439,047	432,371	140,986 (122,684)	296,186	1,308,592	85
"	全社的 管理業務	その他の 設備	79,765	7	( )	16	79,789	5
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	68,617	324	96,822 (23,886)	3,226	168,991	
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	493,102	239	749,169 (475)	7,402	1,249,914	2
"	鍛造事業	"	55,965		134,881 (86)	32	190,879	2
"	建機・ 物流事業	"	129,275	117	213,648 (135)	921	343,963	13

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	111,750	459,223	87,033 (74,744)	51,938	709,946	95
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	1,896	34,360	( )	56	36,314	30
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	1,419	31,436	( )	833	33,688	36
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	638,448		2,379,278 (254)	136	3,017,863	



(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	631,933	629,676	229,614 (55,500)	1,123,901	2,615,126	333

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物133,600千円を含んでいる。

3. 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は29,685千円である。賃借している土地の面積は33,756㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社シンニッタン	本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	294,000	292,642	自己資金 (予定)	平成24年 5月	平成26年 5月	生産能力 15%増
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	機械加工 設備新設	202,671		自己資金 (予定)	平成26年 5月	平成26年 11月	鍛造品 50T/月の 機械加工

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. サイアム・メタル・テクノロジー社の投資予定額は、1パーツ3.11円で算出している。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,692,005	28,998,691		7,256,723		6,642,283

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	26	70	70	4	4,135	4,329	
所有株式数 (単元)		62,736	10,765	81,923	33,057	43	101,288	289,812	17,491
所有株式数 の割合(%)		21.6	3.7	28.3	11.4	0.0	35.0	100	

(注) 自己株式2,875,388株は、「個人その他」に28,753単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
ザ パンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	931	3.21
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号 ぺんてるビル	826	2.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.68
計		10,716	36.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,105,900	261,059	
単元未満株式	普通株式 17,491		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,059	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,875,300		2,875,300	9.91
計		2,875,300		2,875,300	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170	68,120
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,875,388		2,875,388	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき12円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	313,479	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	308	484	516	554	455
最低(円)	183	211	274	301	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	391	390	410	425	405	397
最低(円)	350	356	379	387	359	369

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年1月	(株)協和銀行入行(現)リそな銀行 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現) 中部鍛工(株)取締役会長(現)	(注2)	38
常務取締役	技術部門 担当 兼鍛造事業 部長	番場 英和	昭和20年10月11日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社高萩副工場長 当社監査役 当社取締役技術部門担当兼鍛造事 業部長 当社常務取締役技術部門担当兼鍛 造事業部長(現) つくば機械代表取締役社長(現)	(注2)	15
取締役	鍛造事業部 高萩工場長	鈴木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	つくば機械(株)取締役工場長(現) 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長(現)	(注2)	3
取締役	鍛造営業 部長	長久保 眞治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長(現)	(注2)	20
取締役	財務部長	小林 謙治	昭和28年12月14日生	平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社資材室長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注2)	32
取締役		辻本 幸弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注2)	45
取締役		元木 孝則	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成17年3月 平成24年6月	中部鍛工(株)入社 同社取締役 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注2)	2
監査役 (常勤)		神永 眞	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 平成24年6月	小松フォークリフト(株)(現)コマツ) 入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(現)	(注5)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 平成23年5月	運法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所 当社監査役(現) 税理士法人あさひ総合会計代表社員(現)	(注4)	2
監査役		加藤興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成25年5月	弁護士登録 (株)パンプレスト社外監査役(現) 曙綜合法律事務所入所 当社監査役(現) (株)ウィズ社外監査役(現) 加藤綜合法律事務所(現)	(注3)	1
監査役		伊藤幸夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和60年2月 平成20年6月	岩崎通信機(株)入社 同社退社 司法書士登録 伊藤幸夫司法書士事務所(現) 当社監査役(現)	(注5)	5
計							184

- (注) 1. 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は社外監査役である。  
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営の監視・監査を行うために監査役会設置会社の形態を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役3名による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行っている。

なお、監査役会は当社並びにグループ会社の業務執行状況を監視している。

当社においてはこの監査役会設置型の体制がコーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行う上で最も適切であると考えている。

また、当社ではより透明性の高い経営体制を構築するために外部から有識者を招聘し、経営諮問委員会を運営している。

#### < 内部統制システムの整備状況 >

##### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスにかかわる規程を整備し、これを役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

総務担当取締役を総括責任者とし、総務部においてコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたるとともに、同部を中心に役職員教育を行う。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかに総務部へ報告できる体制を構築する。問題が発生した場合、総務部及び関係部署は協議の上、再発防止策を策定し、取締役会及び監査役会へ報告するとともに全社的に防止策を実施させることとする。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規則及びその他関連規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、情報セキュリティ、与信等のリスクカテゴリー毎の社内規定及び責任部署を定め、各部門の所管業務に付随するリスクについては各担当部門が行い、全社的なリスクを総括的に管理する部門は総務部とする。内部監査室は、部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会へ報告する。

事業活動上の重要な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

毎期、事業部門毎の業績目標と予算を立案し、全社的な目標を設定する。月次の業績は迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全取締役及び事業部門の責任者が出席する経営会議を毎月2回開催し、業績の進捗状況、目標未達の要因解析、改善策を各事業責任者から報告させ、業務執行に関する重要事項及び権限分配を含めた効率的な執行体制を機動的に決定できるようにする。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制を担当する部署を総務部とし、グループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実行性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項についての協議を行う。また、内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、総務部及び所管事業部へ報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、コンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、その他重要事項を監査役会に対してすみやかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

また、監査役は、監査法人、内部監査室と緊密な連携を図っていく。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査、監査役監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

就中、社外監査役の渡辺文雄氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の導入を検討しているが、現段階ではそれに替る機関として経営諮問委員会を組織している。この委員会は弁護士、公認会計士、企業経営者など各界の第一人者で構成されており、定期的に経営諮問委員会を開催し、取締役の会社運営に対する意見が述べられるなど実効をあげており、コーポレート・ガバナンス向上の面では十分に機能する体制が整っているものと判断している。

また、当社は、監査役会設置会社の形態を採用している。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する具体的な基準はないが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしている。

社外監査役の選任理由は以下のとおりである。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
渡辺文雄	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
加藤興平	弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
伊藤幸夫	司法書士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

上記3名の社外監査役と提出会社ならびに重要な子会社との間には、社外監査役の現在ならびに過去において所属した企業等を含め、何れも人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外監査役の加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,213	45,486			10,726	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,380	2,100			280	2
社外役員	6,800	6,000			800	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,602	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、在任年数、業績などをもとにして、代表取締役が月額基準を定めることを方針としており、これに基づいて株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査役の報酬については、監査役の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,678,642千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	806,176	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	623,220	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	1,840,000	432,400	取引の安定化
日鐵商事(株)	1,300,000	378,300	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	175,263	取引関係の維持・発展
佐藤商事(株)	253,900	146,500	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	60,720	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	48,556	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	39,204	取引関係の維持・発展
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	32,033	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	10,000	26,500	取引の安定化
(株)りそなホールディングス	5,200	2,537	取引の安定化

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	1,165,344	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	731,952	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	1,840,000	518,880	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	1,300,000	430,300	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	174,683	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	159,236	取引関係の維持・発展
河西工業(株)	138,000	91,218	取引関係の維持・発展
アルインコ(株)	44,000	52,008	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	244,000	49,776	取引の安定化
東京海上ホールディング ス(株)	10,000	30,980	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポ レーション	52,600	23,670	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディング ス	5,200	2,594	取引の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はない。



#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志・根本芳男の2名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で監査法人大手門会計事務所に所属している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,800	
連結子会社				
計	18,000		18,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,895,080	9,032,349
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,770,019	4,344,576
有価証券	253,967	204,080
製品	1,711,228	1,771,733
半製品	92,257	75,254
仕掛品	851,658	807,470
金型	532,084	540,782
原材料及び貯蔵品	886,910	841,473
繰延税金資産	53,561	79,197
その他	<sup>1</sup> 526,891	<sup>1</sup> 481,637
貸倒引当金	564	5,853
流動資産合計	16,573,093	18,172,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,683,831	7,871,346
減価償却累計額	5,008,851	5,200,021
建物及び構築物（純額）	2,674,979	2,671,325
機械装置及び運搬具	16,903,909	17,551,201
減価償却累計額	15,265,109	15,954,535
機械装置及び運搬具（純額）	1,638,800	1,596,666
土地	4,442,851	4,460,368
建設仮勘定	220,538	433,637
その他	1,749,403	2,235,133
減価償却累計額	900,090	1,170,235
その他（純額）	849,312	1,064,897
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 9,826,481	<sup>1</sup> 10,226,894
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,159	3,784,228
破産更生債権等	2,894,381	2,893,701
繰延税金資産	10,847	32,493
その他	291,851	332,494
貸倒引当金	2,195,044	2,195,075
投資その他の資産合計	4,046,195	4,847,842
固定資産合計	13,891,606	15,093,665
資産合計	30,464,699	33,266,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,973,363	3,747,874
電子記録債務	-	391,308
短期借入金	1 1,110,000	1 996,000
未払法人税等	97,017	369,066
賞与引当金	100,432	95,379
その他	1, 2 453,762	1 454,056
流動負債合計	5,734,576	6,053,685
固定負債		
長期借入金	1 36,000	-
繰延税金負債	126,542	338,611
退職給付引当金	331,581	-
役員退職慰労引当金	94,745	104,631
退職給付に係る負債	-	469,132
その他	100,899	100,582
固定負債合計	689,768	1,012,957
負債合計	6,424,344	7,066,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	12,090,119	13,092,845
自己株式	1,846,966	1,847,034
株主資本合計	24,372,748	25,375,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,862	875,298
為替換算調整勘定	886,331	130,318
退職給付に係る調整累計額	-	44,889
その他の包括利益累計額合計	436,469	700,090
少数株主持分	104,075	124,230
純資産合計	24,040,354	26,199,727
負債純資産合計	30,464,699	33,266,370

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,502,088	18,910,098
売上原価	15,977,569	16,304,971
売上総利益	2,524,519	2,605,126
販売費及び一般管理費	1 1,039,622	1 1,080,695
営業利益	1,484,897	1,524,431
営業外収益		
受取利息	43,643	44,599
受取配当金	145,499	128,924
作業くず売却益	373,262	376,098
その他	152,969	125,235
営業外収益合計	715,374	674,857
営業外費用		
支払利息	49,527	8,966
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	15,066	11,601
その他	8,050	7,023
営業外費用合計	142,103	97,049
経常利益	2,058,168	2,102,239
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,920
受取保険金	5,134	16,638
特別利益合計	5,134	20,559
特別損失		
固定資産処分損	3 160,032	3 226,153
貸倒引当金繰入額	55,942	-
その他	1,595	-
特別損失合計	217,569	226,153
税金等調整前当期純利益	1,845,733	1,896,644
法人税、住民税及び事業税	514,657	610,529
法人税等調整額	24,082	43,776
法人税等合計	538,740	566,753
少数株主損益調整前当期純利益	1,306,992	1,329,891
少数株主利益	16,976	13,683
当期純利益	1,290,016	1,316,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主利益	16,976	13,683
少数株主損益調整前当期純利益	1,306,992	1,329,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,007	425,435
為替換算調整勘定	589,908	770,942
その他の包括利益合計	4 810,916	4 1,196,377
包括利益	2,117,908	2,526,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,380	2,497,656
少数株主に係る包括利益	28,528	28,612

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	11,061,338	1,846,946	23,343,987
当期変動額					
剰余金の配当			261,235		261,235
当期純利益			1,290,016		1,290,016
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,028,781	19	1,028,761
当期末残高	7,256,723	6,872,872	12,090,119	1,846,966	24,372,748

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	228,854	1,464,688	1,235,833	79,299	22,187,452
当期変動額					
剰余金の配当					261,235
当期純利益					1,290,016
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	221,007	578,356	799,364	24,776	824,140
当期変動額合計	221,007	578,356	799,364	24,776	1,852,901
当期末残高	449,862	886,331	436,469	104,075	24,040,354



当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	12,090,119	1,846,966	24,372,748
当期変動額					
剰余金の配当			313,481		313,481
当期純利益			1,316,207		1,316,207
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,002,726	68	1,002,658
当期末残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	1,847,034	25,375,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	449,862	886,331		436,469	104,075	24,040,354
当期変動額						
剰余金の配当						313,481
当期純利益						1,316,207
自己株式の取得						68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	425,435	756,013	44,889	1,136,559	20,154	1,156,714
当期変動額合計	425,435	756,013	44,889	1,136,559	20,154	2,159,372
当期末残高	875,298	130,318	44,889	700,090	124,230	26,199,727

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,845,733	1,896,644
減価償却費	789,179	902,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,369	5,318
受取利息及び受取配当金	189,143	173,523
支払利息	49,527	8,966
賞与引当金の増減額(は減少)	2,255	5,053
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,943	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	68,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,015	9,886
売上債権の増減額(は増加)	1,432,483	429,260
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,920
有形固定資産処分損益(は益)	160,032	226,153
たな卸資産の増減額(は増加)	137,519	108,279
仕入債務の増減額(は減少)	2,132,511	9,871
その他	307,225	166,084
小計	1,839,148	2,790,431
利息及び配当金の受取額	189,212	173,522
利息の支払額	49,527	8,966
法人税等の支払額	1,089,713	360,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,119	2,594,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	203,967	204,080
有価証券の売却による収入	203,817	253,967
有形固定資産の取得による支出	1,065,192	1,171,723
有形固定資産の売却による収入	-	14,539
投資有価証券の取得による支出	20,000	81,500
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	3,334	42,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	988,676	1,231,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,244,637	150,000
配当金の支払額	261,235	313,481
少数株主への配当金の支払額	3,751	8,457
自己株式の取得による支出	19	68
その他	1,962	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,511,606	472,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,553	246,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,361,608	1,137,269
現金及び現金同等物の期首残高	10,256,689	7,895,080
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,895,080	1 9,032,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が469,132千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が44,889千円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(流動資産)	25,944千円	30,751千円
工場財団		
建物及び構築物	109,016	103,866
機械装置	489,240	472,035
土地	56,986	56,986
合計	681,186	663,640
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	582,000千円	600,000千円
その他(流動負債)	27,155	26,401
長期借入金	18,000	
合計	627,155	626,401

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	43,543千円	千円
支払手形	100,294	
設備関係支払手形	105	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	83,055千円	75,223千円
従業員給料	212,797	248,257
減価償却費	45,273	42,013
賞与引当金繰入額	8,219	9,878
退職給付費用	9,979	10,619
役員退職慰労引当金繰入額	8,084	11,286
運送費	263,878	243,777

2 (当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物売却益2,907千円及び土地売却益1,012千円である。

3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損207千円及び工具器具備品除却損159,824千円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損2,387千円及び工具器具備品除却損223,766千円である。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	342,117千円	658,569千円
税効果調整前	342,117	658,569
税効果額	121,109	233,133
その他有価証券評価差額金	221,007	425,435
為替換算調整勘定		
当期発生額	589,908	770,942
その他の包括利益合計	810,916	1,196,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,155	63		2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

63 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,218	170		2,875,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

170 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,895,080千円	9,032,349千円
現金及び現金同等物	7,895,080	9,032,349

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	230,544千円	261,979千円
1年超	393,611	195,034
合計	624,156	457,014

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)を参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,895,080	7,895,080	
(2) 受取手形及び売掛金	3,770,019	3,770,019	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,000,127	3,000,127	
(4) 破産更生債権等	2,894,381		
貸倒引当金(1)	2,182,964		
	711,416	711,416	
資産計	15,376,643	15,376,643	
(5) 支払手形及び買掛金	3,973,363	3,973,363	
(6) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(7) 長期借入金(2)	186,000	186,066	66
負債計	5,119,363	5,119,430	66

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	50,000
合計	298,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,895,080			
受取手形及び売掛金	3,770,019			
合計	11,665,099			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	960,000					
長期借入金	150,000	36,000				
合計	1,110,000	36,000				

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,032,349	9,032,349	
(2) 受取手形及び売掛金	4,344,576	4,344,576	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,740,309	3,740,309	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,893,701 2,182,995		
	710,705	710,705	
資産計	17,827,941	17,827,941	
(5) 支払手形及び買掛金	3,747,874	3,747,874	
(6) 電子記録債務	391,308	391,308	
(7) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(8) 長期借入金(2)	36,000	36,000	0
負債計	5,135,183	5,135,183	0

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
合計	248,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,032,349			
受取手形及び売掛金	4,344,576			
合計	13,376,926			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	960,000					
長期借入金	36,000					
合計	996,000					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,994,431	1,186,987	807,444
	小計	1,994,431	1,186,987	807,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,767	892,790	111,023
	その他	223,928	223,967	39
	小計	1,005,695	1,116,758	111,062
合計		3,000,127	2,303,745	696,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,101,025	1,697,886	1,403,139
	その他	50,034	50,000	34
	小計	3,151,060	1,747,886	1,403,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334,983	381,891	46,908
	その他	254,265	255,580	1,315
	小計	589,249	637,472	48,223
合計		3,740,309	2,385,358	1,354,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額517,926千円(前連結会計年度492,397千円))を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行したが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めている。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	10,810,105千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,403,912千円
差引額	4,593,807千円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

4.24%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,552,729千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,452千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	539,292
ロ 年金資産	68,794
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	470,497
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	138,916
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	331,581
ヘ 退職給付引当金	331,581

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	66,869
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	136,327

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	470,497	千円
退職給付費用	32,946	"
退職給付の支払額	28,241	"
制度への拠出額	6,071	"
退職給付に係る負債の期末残高	469,132	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,875	千円
年金資産	65,478	"
	16,396	"
非積立型制度の退職給付債務	452,735	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,132	"
退職給付に係る負債	469,132	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,132	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,946	千円
----------------	--------	----

## 複数事業主制度に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額523,694千円）を設けている。

### 2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39,505千円である。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	10,936,695千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,772,580千円
差引額	4,835,885千円

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

4.24%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,414,206千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,104千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,963千円	33,764千円
工具(金型)減価償却費	742千円	405千円
未払事業税	6,913千円	26,091千円
会員権評価損	7,483千円	7,483千円
貸倒引当金	770,199千円	773,045千円
退職給付引当金	118,737千円	千円
退職給付に係る負債	千円	166,072千円
役員退職慰労引当金	33,539千円	37,039千円
ソフトウェア減価償却費	546千円	千円
連結会社内部利益消去	4,433千円	2,600千円
減価償却費	6,680千円	5,663千円
仕掛品評価損	14,709千円	18,219千円
繰越欠損金	92,408千円	101,397千円
その他	5,768千円	8,338千円
繰延税金資産小計	1,100,126千円	1,180,122千円
評価性引当額	915,741千円	927,391千円
繰延税金資産合計	184,385千円	252,731千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	246,519千円	479,652千円
繰延税金負債合計	246,519千円	479,652千円
繰延税金資産(負債)の純額	62,133千円	226,920千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,561千円	79,197千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,847千円	32,493千円
固定負債 - 繰延税金負債	126,542千円	338,611千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.1%	0.5%
海外子会社の税率差異	8.5%	7.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.8%	9.0%
海外子会社受取配当等源泉税	1.0%	2.2%
子会社からの受取配当金	4.4%	8.9%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
震災特例法に基づく税額控除	1.6%	2.7%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.2%	29.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されている。当該変更による、繰延税金資産、繰延税金負債の金額及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は86,069千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,971,400	14,101	2,957,298	2,015,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は96,261千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,957,298	14,101	2,943,197	2,066,569

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント利益	1,078,890	473,780	167,003	81,197	1,800,871
セグメント資産	14,061,528	2,697,484	480,467	3,043,137	20,282,617
その他の項目					
減価償却費	711,256	23,706	11,906	16,396	763,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,999	24,866	3,855	1,216	1,172,937

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント利益	1,143,583	537,345	63,804	89,985	1,834,719
セグメント資産	15,045,886	2,998,477	549,897	3,023,961	21,618,223
その他の項目					
減価償却費	828,339	23,888	10,564	16,628	879,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,182	29,868	7,539	3,240	1,220,830

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,800,871	1,834,719
全社費用(注)	315,973	310,287
連結財務諸表の営業利益	1,484,897	1,524,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,282,617	21,618,223
全社資産(注)	10,182,082	11,648,146
連結財務諸表の資産合計	30,464,699	33,266,370

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	763,265	879,421	25,913	23,469	789,179	902,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,172,937	1,220,830	506	2,352	1,173,444	1,223,182

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
12,647,675	5,653,557	200,855	18,502,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,541,881	2,281,113	3,486	9,826,481

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,776,764	鍛造事業及び物流事業
株式会社小松製作所	1,940,179	鍛造事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
12,167,334	6,171,439	571,324	18,910,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,608,101	2,615,126	3,666	10,226,894

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,087,525	鍛造事業及び物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	916円27銭	998円17銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	24,040,354	26,199,727
普通株式に係る純資産額(千円)	23,936,278	26,075,496
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	104,075	124,230
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円72銭減少している。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	49円38銭	50円38銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,290,016	1,316,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,290,016	1,316,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	960,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	36,000	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	327			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,146,327	996,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第83期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	4,459,650	9,219,466	13,979,478	18,910,098
税金等調整前四半 期(当期)純利益金(千円) 額	425,887	991,839	1,483,092	1,896,644
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	186,550	603,627	950,054	1,316,207
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.14	23.11	36.37	50.38

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.14	15.97	13.26	14.02

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,466,116	5,172,056
受取手形	<sup>2</sup> 516,548	664,155
売掛金	1,532,010	1,956,467
有価証券	253,967	204,080
製品	1,382,988	1,370,142
半製品	23,349	7,796
仕掛品	184,981	244,624
金型	315,388	315,028
原材料及び貯蔵品	98,761	101,977
前払費用	2,647	1,143
繰延税金資産	34,255	53,197
関係会社短期貸付金	2,752,000	2,680,000
未収入金	274,741	128,953
その他	13,492	2,207
貸倒引当金	1,001	9,219
流動資産合計	11,850,248	12,892,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,214,428	4,226,383
減価償却累計額	2,943,781	3,007,402
建物（純額）	1,270,646	1,218,981
構築物	615,934	630,340
減価償却累計額	562,021	568,494
構築物（純額）	53,912	61,845
機械及び装置	6,663,921	6,752,516
減価償却累計額	6,219,786	6,309,817
機械及び装置（純額）	444,135	442,698
車両運搬具	47,059	50,375
減価償却累計額	45,363	41,074
車両運搬具（純額）	1,695	9,300
工具、器具及び備品	279,299	280,524
減価償却累計額	267,564	269,403
工具、器具及び備品（純額）	11,734	11,120
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	207,176	296,974
有形固定資産合計	3,600,784	3,652,404
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,039,371	3,778,861
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	<sup>1</sup> 2,960,638	<sup>1</sup> 2,960,265
長期前払費用	4,500	4,035
その他	25,905	69,634
貸倒引当金	2,058,313	2,041,485
投資その他の資産合計	6,905,486	7,704,695
固定資産合計	10,524,062	11,374,892
資産合計	22,374,311	24,267,504
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1, 2</sup> 1,248,540	<sup>1</sup> 1,196,513
電子記録債務	-	<sup>1</sup> 486,910
買掛金	<sup>1</sup> 978,053	<sup>1</sup> 933,348
未払金	112,226	180,271
未払費用	27,610	37,371
未払法人税等	-	220,965
未払消費税等	-	13,347
預り金	11,779	3,763
前受収益	397	15
賞与引当金	39,030	43,280
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 149,784	19,130
流動負債合計	2,567,423	3,134,917
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	126,542	338,611
退職給付引当金	300,659	367,132
役員退職慰労引当金	94,745	104,631
長期預り保証金	1,953	1,773
固定負債合計	523,900	812,149
負債合計	3,091,324	3,947,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	225,125
資本剰余金合計	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	674,542	1,286,999
利益剰余金合計	6,556,792	7,169,249
自己株式	1,846,966	1,847,034
株主資本合計	18,833,957	19,446,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,029	874,091
評価・換算差額等合計	449,029	874,091
純資産合計	19,282,986	20,320,437
負債純資産合計	22,374,311	24,267,504

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	8,061,800	8,126,450
売上原価		
製品期首たな卸高	1,489,438	1,382,988
当期製品製造原価	2 6,805,304	2 6,830,927
合計	8,294,743	8,213,916
製品期末たな卸高	1,382,988	1,370,142
他勘定振替高	1 916	1 425
売上原価合計	6,910,837	6,843,348
売上総利益	1,150,962	1,283,101
販売費及び一般管理費	3 796,651	3 771,930
営業利益	354,310	511,171
営業外収益		
受取利息	2 19,754	2 48,698
受取配当金	2 364,723	2 573,211
作業くず売却益	59,257	79,114
受取賃貸料	40,744	39,109
技術指導料	15,316	12,981
その他	12,439	28,782
営業外収益合計	512,235	781,896
営業外費用		
金型廃棄損	15,066	11,601
退職給付費用	62,376	62,376
その他	2,144	4,166
営業外費用合計	79,587	78,144
経常利益	786,958	1,214,923
特別利益		
受取保険金	1,396	3,096
特別利益合計	1,396	3,096
特別損失		
固定資産処分損	-	4 360
貸倒引当金繰入額	43,304	-
ゴルフ会員権売却損	3,433	-
特別損失合計	46,738	360
税引前当期純利益	741,616	1,217,659
法人税、住民税及び事業税	184,747	331,522
法人税等調整額	23,112	39,801
法人税等合計	207,859	291,721
当期純利益	533,756	925,938

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	402,020	6,284,270
当期変動額								
剰余金の配当							261,235	261,235
当期純利益							533,756	533,756
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							272,521	272,521
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	674,542	6,556,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,846,946	18,561,455	228,752	228,752	18,790,207
当期変動額					
剰余金の配当		261,235			261,235
当期純利益		533,756			533,756
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			220,277	220,277	220,277
当期変動額合計	19	272,501	220,277	220,277	492,778
当期末残高	1,846,966	18,833,957	449,029	449,029	19,282,986

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	674,542	6,556,792
当期変動額								
剰余金の配当							313,481	313,481
当期純利益							925,938	925,938
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							612,456	612,456
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,846,966	18,833,957	449,029	449,029	19,282,986
当期変動額					
剰余金の配当		313,481			313,481
当期純利益		925,938			925,938
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			425,061	425,061	425,061
当期変動額合計	68	612,388	425,061	425,061	1,037,450
当期末残高	1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準  
原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
評価方法  
原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
機械及び装置	5～10年
  - (2) 長期前払費用  
経過期間に対応する金額を償却している。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
5. その他の財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
  - (2) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,937,542千円
支払手形	510,365	541,682
電子記録債務		312,639
買掛金	300,338	288,077

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,101千円	千円
支払手形	81,578	
設備関係支払手形	105	

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ916千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ425千円。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕入高	3,124,730千円	2,535,327千円
受取利息	17,886	46,788
受取配当金	219,346	444,434

3 販売費及び一般管理費771,930千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は59.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.6%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	61,534千円	53,586千円
従業員給料	108,739	137,244
賞与引当金繰入額	7,950	9,575
退職給付費用	9,979	10,619
役員退職慰労引当金繰入額	8,084	11,286
貸倒引当金繰入額		4,212
業務委託費	133,413	98,102
減価償却費	39,244	34,961
運送費	179,686	152,565

4 (当事業年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損360千円である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,753千円	15,321千円
工具(金型)減価償却費	742千円	405千円
未払事業税	3,808千円	21,104千円
会員権評価損	1,197千円	1,197千円
貸倒引当金	728,800千円	725,652千円
退職給付引当金	107,791千円	129,964千円
役員退職慰労引当金	33,539千円	37,039千円
ソフトウェア減価償却費	546千円	千円
減価償却費	3,772千円	2,995千円
仕掛品評価損	8,946千円	9,019千円
関係会社株式評価損	16,724千円	16,724千円
その他	5,768千円	4,275千円
繰延税金資産小計	926,393千円	963,700千円
評価性引当額	772,617千円	770,123千円
繰延税金資産合計	153,775千円	193,577千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	246,062千円	478,991千円
繰延税金負債合計	246,062千円	478,991千円
繰延税金資産(負債)の純額	92,286千円	285,413千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	1.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.0%	14.1%
海外子会社受取配当等源泉税	2.6%	3.4%
評価性引当額の増減	1.7%	0.2%
震災特例法に基づく税額控除	3.8%	4.1%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	28.0%	24.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されている。当該変更による、繰延税金資産、繰延税金負債の金額及び当事業年度に計上された法人税等調整額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,214,428	11,955		4,226,383	3,007,402	63,620	1,218,981
構築物	615,934	14,406		630,340	568,494	6,472	61,845
機械及び装置	6,663,921	121,855	33,261	6,752,516	6,309,817	122,932	442,698
車両運搬具	47,059	9,510	6,194	50,375	41,074	1,883	9,300
工具、器具及び 備品	279,299	1,944	718	280,524	269,403	2,551	11,120
土地	1,611,482			1,611,482			1,611,482
建設仮勘定	207,176	249,469	159,670	296,974			296,974
有形固定資産計	13,639,302	409,140	199,845	13,848,597	10,196,192	197,460	3,652,404
無形固定資産							
借地権				17,000			17,000
その他				792			792
無形固定資産計				17,792			17,792
長期前払費用	6,241			6,241	1,740	465	4,500
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定 高萩工場 10トンハンマー 103,480千円  
鍛造設備

- 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額の内465千円は、1年以内に費用化されるものであるため、流動資産の前払費用に含めている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,059,314	2,050,704		2,059,314	2,050,704
賞与引当金	39,030	43,280	39,030		43,280
役員退職慰労引当金	94,745	11,806	1,400	520	104,631

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、支給時の見直しによる戻入額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL <a href="http://snt.co.jp/">http://snt.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。